

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 キングジム

上場取引所 東

コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉岡 隆昭

TEL 03-3864-5883

四半期報告書提出予定日 平成21年2月2日

配当支払開始予定日

平成21年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年6月21日～平成20年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	13,295	—	△99	—	△171	—	△332	—
20年6月期第2四半期	13,522	△0.5	552	14.9	565	7.4	326	18.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△12.06	—
20年6月期第2四半期	10.50	10.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	26,639	17,124	63.5	612.65		
20年6月期	28,771	17,907	61.4	639.84		

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 16,907百万円 20年6月期 17,651百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年6月期	—	7.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年6月21日～平成21年6月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,800	△1.2	550	△69.9	700	△62.4	△500	—	△18.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 32,459,692株 20年6月期 32,459,692株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 4,861,564株 20年6月期 4,871,728株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 27,593,934株 20年6月期第2四半期 31,083,572株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響により、企業収益の悪化が鮮明となりました。

当業界におきましても、景気悪化に伴い、民間企業を中心とした消耗品の経費削減の影響が大きく、大変厳しい情勢となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、従来の当社製品の枠にとらわれない、新しい概念の製品を発売するなど、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

しかしながら、本格的な需要回復には至らず、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 132億 9,509万円、営業損失 9,953万円、経常損失 1億 7,150万円、四半期純損失 3億 3,283万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①文具事務用品の製造・販売事業

一般文具におきましては、主力品の後継モデルである「キングファイルスーパードッチ<脱・着>イージー」および「ゼブラ株式会社」とのコラボレーション商品「チェッククリアファイル」を発売、また、スキットマンシリーズの「通帳&カード収納ケース」、「ポイントカードケース」ではアイテム追加を図りパーソナル需要の拡大を図りました。

電子文具におきましては、発売以来20周年を迎えるラベルライター「テブラ」に、Mac OSにも対応した「テブラ」PRO SR3700Pや、お子様に人気のキャラクター「ポケモン」を採用したポケモンテブラ、「テブラ」PRO SR-PDP1を発売いたしました。また、いつでもどこでもすぐ「メモる」をコンセプトに発売いたしましたデジタルメモ「ポメラ」につきましては、おかげさまで発売当初から大変好評を博しております。

また、オフィスにおける新たな需要の獲得を目指し、ファイリングソフトとRFID技術を用いてファイリングシステムの導入や紙文書のセキュリティを強化できるファイリングナビゲーションシステム「ファイリング・navi」を発売いたしました。さらに、オフィス環境の改善をキーワードとした製品として、オフィスの温度ムラを解消する「ハイブリッド・ファン」や新感覚のクッション「AQMAT(アキュマット)」、オフィスの防災常備品「帰宅支援キット」などをラインアップいたしました。

この結果、売上高は 117億 3,413万円となりましたが、新製品開発費の増加を中心とする販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は 1億 6,639万円となりました。

②インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

フォトフレームのベビーシリーズ、プライダルシリーズや時計の積極的な販売促進を行い、また、ご好評をいただいている「アロマ関連商品」の更なる拡販に努めた結果、売上は好調に推移し、売上高 15億 6,095万円、営業利益 5,623万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 131億 6,518万円、営業損失は 3,438万円、東南アジアは、売上高 689万円、営業損失は 1,733万円、その他の地域は、売上高 1億 2,300万円、営業損失は 647万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 21億 3,185万円減少し、266億 3,935万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 22億 8,996万円、商品及び製品の増加 9億 4,550万円、投資有価証券の減少 6億 8,682万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 13億 4,821万円減少し、95億 1,516万円となりました。これは主に、短期借入金の減少 6億 9,400万円、未払法人税等の減少 4億 4,923万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 7億 8,363万円減少し、171億 2,418万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少 5億 5,267万円、その他有価証券評価差額金の減少 1億 8,599万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は 63.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して21億9,083万円(前連結会計年度比35.8%減)減少し、39億2,752万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億7,673万円となりました。これは主に、減価償却費5億2,673万円、仕入債務の増加4億9,138万円があったことに対し、税金等調整前四半期純損失の計上2億8,614万円、たな卸資産の増加12億5,007万円、法人税等の支払5億1,526万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、292万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億6,669万円があった一方で、保険積立金の解約による収入4億6,765万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億9,059万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出6億9,400万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8,490千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首剰余金に与える影響は26,720千円の減少、少数株主持分に与える影響は4,715千円の減少であります。

また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ39,101千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,868	6,466,834
受取手形及び売掛金	4,442,142	4,536,913
有価証券	210,386	10,395
商品及び製品	4,287,862	3,342,361
仕掛品	224,983	187,688
原材料及び貯蔵品	927,323	731,405
その他	999,511	797,102
貸倒引当金	△20,676	△12,258
流動資産合計	15,248,400	16,060,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,908,141	5,955,631
減価償却累計額	△3,231,458	△3,158,426
建物及び構築物(純額)	2,676,682	2,797,205
機械装置及び運搬具	5,214,192	5,196,165
減価償却累計額	△3,770,643	△3,734,293
機械装置及び運搬具(純額)	1,443,549	1,461,872
土地	2,095,263	2,172,776
建設仮勘定	527,051	520,643
その他	2,768,963	2,714,090
減価償却累計額	△2,374,551	△2,351,145
その他(純額)	394,411	362,944
有形固定資産合計	7,136,958	7,315,441
無形固定資産		
のれん	222,217	353,558
その他	347,148	359,658
無形固定資産合計	569,365	713,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,974	2,281,801
その他	2,291,682	2,582,126
貸倒引当金	△202,028	△181,822
投資その他の資産合計	3,684,628	4,682,104
固定資産合計	11,390,952	12,710,763
資産合計	26,639,353	28,771,206

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,542,078	3,065,472
短期借入金	3,970,000	4,664,001
未払法人税等	75,206	524,440
役員賞与引当金	9,489	26,009
その他	1,446,135	1,709,112
流動負債合計	9,042,910	9,989,036
固定負債		
長期借入金	—	104,817
退職給付引当金	99,959	112,947
役員退職慰労引当金	203,301	192,944
負ののれん	11,299	125,596
その他	157,695	338,045
固定負債合計	472,256	874,350
負債合計	9,515,167	10,863,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,700,075	2,706,493
利益剰余金	17,012,917	17,565,592
自己株式	△4,296,764	△4,305,870
株主資本合計	17,394,919	17,944,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146,176	39,818
為替換算調整勘定	△340,813	△332,726
評価・換算差額等合計	△486,989	△292,908
新株予約権	70,384	70,384
少数株主持分	145,872	185,437
純資産合計	17,124,185	17,907,819
負債純資産合計	26,639,353	28,771,206

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)
売上高	13,295,090
売上原価	8,502,651
売上総利益	4,792,439
販売費及び一般管理費	4,891,975
営業損失(△)	△99,536
営業外収益	
受取利息	24,891
受取配当金	30,767
屑売却益	18,951
その他	26,050
営業外収益合計	100,661
営業外費用	
支払利息	16,923
為替差損	151,595
その他	4,106
営業外費用合計	172,625
経常損失(△)	△171,500
特別利益	
固定資産売却益	1,137
保険解約益	79,436
受取補償金	7,942
特別利益合計	88,516
特別損失	
固定資産除売却損	8,461
投資有価証券評価損	194,703
特別損失合計	203,165
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,149
法人税、住民税及び事業税	61,456
法人税等還付税額	△18,284
法人税等調整額	△4,413
法人税等合計	38,758
少数株主利益	7,930
四半期純損失(△)	△332,838

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成20年12月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,149
減価償却費	526,732
のれん償却額	18,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,738
前払年金費用の増減額(△は増加)	△68,811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,357
受取利息及び受取配当金	△55,659
負ののれん償却額	△1,255
支払利息	16,923
為替差損益(△は益)	156,247
保険解約損益(△は益)	△79,436
固定資産除売却損益(△は益)	7,324
受取補償金	△7,942
投資有価証券評価損益(△は益)	194,703
売上債権の増減額(△は増加)	40,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,250,077
その他の資産の増減額(△は増加)	△245,111
仕入債務の増減額(△は減少)	491,383
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,729
その他の負債の増減額(△は減少)	△185,201
その他	16,211
小計	△731,104
利息及び配当金の受取額	59,404
利息の支払額	△15,421
補償金の受取額	25,645
法人税等の支払額	△515,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△26,388
投資有価証券の売却による収入	1,000
保険積立金の積立による支出	△4,400
保険積立金の解約による収入	467,654
有形及び無形固定資産の取得による支出	△566,697
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,433
定期預金の預入による支出	△7,546
定期預金の払戻による収入	106,655
その他	23,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,928

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月21日
 至 平成20年12月20日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△694,001
長期借入金の返済による支出	△104,817
自己株式の売却による収入	4,268
自己株式の取得による支出	△1,581
配当金の支払額	△194,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,190,835
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,927,528

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,734,137	1,560,953	13,295,090	—	13,295,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,441	24,148	33,590	(33,590)	—
計	11,743,578	1,585,102	13,328,680	(33,590)	13,295,090
営業利益 (又は営業損失(△))	△166,393	56,238	△110,155	10,618	△99,536

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テブラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む(株)アスカ商会在、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 1,560,953千円、営業利益 56,238千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が文具事務用品の製造・販売事業で 8,490千円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が文具事務用品の製造・販売事業で 39,101千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,165,186	6,897	123,006	13,295,090	—	13,295,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,734	985,371	645	1,030,751	(1,030,751)	—
計	13,209,920	992,269	123,651	14,325,841	(1,030,751)	13,295,090
営業利益 (又は営業損失(△))	△34,389	△17,334	△6,478	△58,202	(41,334)	△99,536

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」 4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で8,490千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で39,101千円増加しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		13,522,084	100.0
II 売上原価		8,617,474	63.7
売上総利益		4,904,609	36.3
III 販売費及び一般管理費		4,352,487	32.2
営業利益		552,121	4.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	23,861		
2 受取配当金	24,310		
3 貸貸収入	8,300		
4 屑売却益	10,937		
5 その他	11,130	78,539	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	3,015		
2 持分法投資損失	3,596		
3 貸貸費用	2,440		
4 為替差損	40,010		
5 株式取扱費用	10,463		
6 その他	6,047	65,573	0.5
経常利益		565,087	4.2
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	120		
2 貸倒引当金戻入益	1,314		
3 関係会社出資金売却益	2,589		
4 損害賠償金	8,399	12,423	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	52		
2 固定資産除却損	5,388		
3 保険解約損	7,949	13,390	0.1
税金等調整前中間純利益		564,120	4.2
法人税、住民税及び事業税	150,439		
法人税等調整額	90,968	241,407	1.8
少数株主利益		△3,717	0.0
中間純利益		326,430	2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	564,120
2 減価償却費	461,800
3 のれん償却費	29,493
4 貸倒引当金の増加額	△1,314
5 退職給付引当金の減少額	△16,166
6 前払年金費用の増加額	△102,456
7 役員退職引当金の増加額	10,359
8 受取利息及び受取配当金	△48,172
9 支払利息	3,015
10 為替差損	64,197
11 関係会社出資金売却益	△2,589
12 損害賠償金	△8,399
13 固定資産除却損	5,388
14 保険解約損	7,949
15 売上債権の減少額	355,063
16 棚卸資産の増加額	△687,924
17 その他資産の増加額	△150,019
18 仕入債務の増加額	345,024
19 未払消費税等の減少額	△56,922
20 その他負債の増加額	56,755
21 その他	△31,123
小計	798,078
22 利息及び配当金の受取額	36,683
23 利息の支払額	△2,375
24 法人税等の支払額	△572,623
25 損害賠償金の受取額	8,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,162

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	△5,180
2 関係会社出資金の売却による収入	13,364
3 保険による運用の支出	△77,964
4 保険による運用の収入	303,908
5 無形固定資産の取得による支出	△195,544
6 有形固定資産の取得による支出	△129,484
7 有形固定資産の売却による収入	1,870
8 保証金の支出	△5,563
9 保証金の回収による収入	4,110
10 事業保険の支出	△3,272
11 定期預金の預入による支出	△1,619,200
12 定期預金の払出による収入	131,200
13 その他	6,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,575,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の売却による収入	9,833
2 自己株式の取得による支出	△105,459
3 配当金の支払額	△403,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,262
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,333
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,861,666
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,691,785
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,830,119

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年6月21日 至平成19年12月20日)

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年6月21日 至平成19年12月20日)

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年6月21日 至平成19年12月20日)

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。